

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 1,942,618,140
①生活インフラ・国土保全 2,553,882,310	(2) 長期未払金
②教育 426,876,837	①物件の購入等 1,812,586
③福祉 11,162,293	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 18,626,405	③その他 159,469
⑤産業振興 308,243,759	長期未払金計 1,972,055
⑥警察 28,098,094	(3) 退職手当引当金 267,684,843
⑦総務 127,809,468	固定負債合計 2,212,275,038
有形固定資産合計 3,474,699,166	
(2) 売却可能資産 6,142,235	2 流動負債
公共資産合計 3,480,841,401	(1) 翌年度償還予定地方債 274,387,603
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
2 投資等	(3) 未払金 269,153
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 32,987,975
①投資及び出資金 155,319,194	(5) 賞与引当金 18,145,496
②投資損失引当金 △ 39,233,909	流動負債合計 325,790,227
投資及び出資金計 116,085,285	
(2) 貸付金 162,512,225	負債合計 2,538,065,265
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 42,214,704	1 公共資産等整備国補助金 847,624,420
③土地開発基金 0	2 公共資産等整備一般財源等 2,085,573,139
④その他定額運用基金 3,984,115	3 その他一般財源等 △ 1,566,107,889
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 32,978,524
基金等計 46,198,819	純資産合計 1,400,068,194
(4) 長期延滞債権 36,950,430	
(5) 回収不能見込額 △ 28,366,094	
投資等合計 333,380,665	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 18,274,338	
②減債基金 80,692,815	
③歳計現金 21,584,514	
現金預金計 120,551,667	
(2) 未収金	
①地方税 2,975,249	
②その他 416,297	
③回収不能見込額 △ 31,820	
未収金計 3,359,726	
流動資産合計 123,911,393	
資産合計 3,938,133,459	負債・純資産合計 3,938,133,459

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	780,068,770 千円
②教育	14,172,198 千円
③福祉	62,739,392 千円
④環境衛生	27,154,390 千円
⑤産業振興	187,269,330 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	4,582,960 千円
計	1,075,987,040 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金	122,634,161 千円
②地方債	331,127,504 千円
③一般財源等	622,225,375 千円
計	1,075,987,040 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	17,639,423 千円
②債務保証又は損失補償	15,024,171,209 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	15,008,700,000 千円
③その他	59,013,607 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,191,070,436千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	2,697,380,247 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	2,221,063,625
債務負担行為支出予定額	45,497,618
公営事業地方債負担見込額	128,914,159
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	300,672,818
第三セクター等債務負担見込額	1,232,027
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	1,433,396,884
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	105,686,676
地方債償還額等充当歳入見込額	116,742,955
地方債償還額等充当交付税見込額	1,210,967,253
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,263,983,363 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は1,099,931,775千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,598,390,636千円です。

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	269,944,680	32.8%	4,787,543	208,417,396	4,044,125	6,178,001	12,875,248	24,157,527	8,289,709	1,195,131		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,758,566	0.5%	59,240	2,708,718	52,559	82,256	162,755	575,435	113,052	4,551		0
	(3)賞与引当金繰入	18,145,496	2.2%	319,991	13,945,260	270,302	412,927	860,560	1,689,635	566,940	79,881		0
	小計	291,848,742	35.5%	5,166,774	225,071,374	4,366,986	6,673,184	13,898,563	26,422,597	8,969,701	1,279,563		0
2	(1)物件費	40,384,129	4.9%	3,144,396	12,015,726	1,028,688	3,338,607	7,622,193	7,570,946	5,279,858	136,591		247,124
	(2)維持補修費	7,566,839	0.9%	6,756,797	431,710	1,630	1,531	4,842	303,121	67,208	0		
	(3)減価償却費	107,466,121	13.1%	60,009,239	10,255,547	639,011	1,286,875	28,766,995	3,084,855	3,423,599			
	小計	155,417,089	18.9%	69,910,432	22,702,983	1,669,329	4,627,013	36,394,030	10,958,922	8,770,665	136,591		247,124
3	(1)社会保障給付	21,983,129	2.7%		8	18,780,239	3,202,882						
	(2)補助金等	216,875,961	26.4%	908,488	23,596,646	118,801,193	3,176,066	12,970,259	329,572	15,734,117	218,726		41,140,894
	(3)他会計等への支出額	57,365,634	7.0%	47,988,098	0	0	7,684,843	1,692,693	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	55,958,602	6.8%	29,340,266	865,294	7,583,686	8,109,562	9,987,482	0	72,312			0
	小計	352,183,326	42.8%	78,236,852	24,461,948	145,165,118	22,173,353	24,650,434	329,572	15,806,429	218,726		41,140,894
4	(1)支払利息	23,154,389	2.8%								23,154,389		
	(2)回収不能見込計上額	△ 543,605	-0.1%									△ 543,605	
	(3)その他行政コスト	272,364	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			272,364
	小計	22,883,148	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	23,154,389	△ 543,605	272,364
経常行政コスト a	822,332,305		153,314,058	272,236,305	151,201,433	33,473,550	74,943,027	37,711,091	33,546,795	1,634,880	23,154,389	△ 543,605	41,660,382
(構成比率)			18.6%	33.1%	18.4%	4.1%	9.1%	4.6%	4.1%	0.2%	2.8%	-0.1%	5.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	14,131,801		3,757,273	3,199,003	642,663	593,237	294,911	3,527,804	274,587	0	962,379	0	879,944	
2 分担金・負担金・寄附金 c	9,981,008		1,669,955	1,796,499	3,048,672	156,178	2,655,328	0	261,991	0	0	0	392,385	
経常収益合計 (b + c) d	24,112,809		5,427,228	4,995,502	3,691,335	749,415	2,950,239	3,527,804	536,578	0	962,379	0	1,272,329	
d/a	2.9%		3.5%	1.8%	2.4%	2.2%	3.9%	9.4%	1.6%	0.0%	4.2%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	798,219,496		147,886,830	267,240,803	147,510,098	32,724,135	71,992,788	34,183,287	33,010,217	1,634,880	22,192,010	△ 543,605	41,660,382	△ 1,272,329

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,472,455,356	859,544,249	2,114,957,478	△ 1,529,323,015	27,276,644
純経常行政コスト	△ 798,219,496			△ 798,219,496	
一般財源					
地方税	340,691,719			340,691,719	
地方交付税	200,270,744			200,270,744	
その他行政コスト充当財源	52,707,326			52,707,326	
補助金等受入	133,492,575	35,890,290		97,602,285	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,264,687			△ 5,264,687	
公共資産除売却損益	△ 1,765,254			△ 1,765,254	
投資損失	△ 1,969			△ 1,969	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			66,910,494	△ 66,910,494	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,562,571	2,562,571	0
貸付金・出資金等への財源投入			93,635,240	△ 93,635,240	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 17,828,452	△ 123,970,997	141,799,449	
減価償却による財源増		△ 29,981,667	△ 72,505,165	102,486,832	
地方債償還に伴う財源振替			9,108,660	△ 9,108,660	
資産評価替えによる変動額	5,159,268				5,159,268
無償受贈資産受入	542,612				542,612
その他	0			0	
期末純資産残高	1,400,068,194	847,624,420	2,085,573,139	△ 1,566,107,889	32,978,524

資金収支計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	314,980,228
物件費	40,384,129
社会保障給付	21,983,129
補助金等	217,151,787
支払利息	23,158,533
他会計への事務費等充当財源繰出支出	22,743,705
その他支出	12,831,526
支出合計	653,233,037
地方税	352,262,507
地方交付税	200,270,744
国補助金等	86,272,002
使用料・手数料	13,707,867
分担金・負担金・寄附金	5,686,482
諸収入	14,052,072
地方債発行額	105,670,300
基金取崩額	43,972,323
その他収入	59,996,159
収入合計	881,890,456
経常的収支額	228,657,419

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	103,535,206
公共資産整備補助金等支出	55,958,602
他会計への建設費充当財源繰出支出	8,825,804
支出合計	168,319,612
国補助金等	39,682,728
地方債発行額	55,675,000
基金取崩額	14,400,388
その他収入	7,755,108
収入合計	117,513,224
公共資産整備収支額	△ 50,806,388

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,000
貸付金	92,802,721
基金積立額	46,731,671
定額運用基金への繰出支出	875
他会計への公債費充当財源繰出支出	26,826,318
地方債償還額	121,601,493
支出合計	288,063,078
国補助金等	7,537,845
貸付金回収額	103,086,901
基金取崩額	393,051
地方債発行額	623,801
公共資産等売却収入	797,317
その他収入	790,060
収入合計	113,228,975
投資・財務的収支額	△ 174,834,103

当年度歳計現金増減額	3,016,928
期首歳計現金残高	18,567,586
期末歳計現金残高	21,584,514

0 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,144千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,112,632,655 千円
地方債発行額	△ 161,969,101
財政調整基金等取崩額	△ 160,641
支出総額	△ 1,109,615,727
地方債元利償還額	144,755,882
財政調整基金等積立額	34,776,916
基礎的財政収支	20,419,984 千円

※3 臨時財政対策債及び減収補てん債の発行額については、地方債償還の財源に充当されたものとして、投資・財務的収支に計上しています。

IV 県連結の財務諸表

1 作成の基準

(1) 連結の範囲

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
【公営企業会計】				
病院事業				
水道事業				
工業用水道事業				
地域振興事業				
鹿島臨海都市計画下水道事業				
流域下水道事業				平成23年度から地方公営企業法財務規定適用
【その他特別会計】				
競輪事業				
医療大学付属病院事業				
港湾事業 (普通会計分除く)				
都市計画事業土地区画整理事業(普通会計分除く)				
鹿島臨海工業地帯造成事業(普通会計分除く)				
工業団地等造成事業(一般会計)				
農業集落排水事業(一般会計)				
【地方公社】				
茨城県土地開発公社	30	100.0	公共用地, 公用地等の取得, 管理及び処分等	
茨城県道路公社	10,040	83.0	料金を徴収することのできる道路の新設, 改善, 維持等の管理	
【第三セクター等】※				
鹿島臨海鉄道(株)	1,226	28.5	大洗鹿島線の運営等	H24決算から連結対象
(公財)茨城県開発公社	90	56.6	工業団地の造成・分譲, 福祉施設等の管理運営	
鹿島都市開発(株)	1,481	46.8	ホテル経営, 公共施設管理等	
(公財)グリーンふるさと振興機構	541	90.2	茨城県北部の地域振興	
(一財)茨城県科学技術振興財団	35	98.0	科学技術振興	
(公財)茨城県消防協会	318	37.0	消防防災思想の啓発普及	
(公財)茨城県国際交流協会	491	61.1	国際交流・協力, 外国人支援	
(公財)いばらき文化振興財団	30	100.0	芸術文化振興事業, 県民文化センターの管理運営及びアクアワールド大洗の運営等	
(一財)茨城県環境保全事業団	768	100.0	産業廃棄物の処理に関する事業等	

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(社福)茨城県社会福祉事業団	10	100.0	県立社会福祉施設指定管理の受託運営	
(公財)いばらき腎臓財団	418	67.3	腎臓移植の普及啓発活動	
(公財)茨城県看護教育財団	1,000	75.0	看護師の養成(看護学校の運営), 看護職員研修の実施	
(公財)茨城県中小企業振興公社	35	100.0	県内中小企業の経営の近代化等を支援	
(株)ひたちなかテクノセンター	100	41.2	地域産業の高度化, 活性化等を支援	
茨城県漁業信用基金協会	919	30.8	中小漁業融資保証法の規定に基づく, 中小漁業者等を対象とする債務保証等	
(株)茨城県中央食肉公社	1,901	28.3	肉畜のと畜解体業務等	
(公社)茨城県農林振興公社	15	100.0	農業経営の規模拡大, 農地の集団化等を促進する農地保有合理化事業等	
(株)いばらき森林サービス	200	50.0	木材の伐採, 搬出及び造林等森林管理の受託	
(公財)茨城県栽培漁業協会	127	44.1	放流種苗の生産, 技術開発及び栽培漁業の普及啓発	
(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600	50.0	地域営農の活性化と土地改良事業の農家負担軽減対策	
(一財)茨城県建設技術管理センター	112	25.0	建設副産物の有効利用, 建設事業に係る材料試験棟	平成24年度から連結対象
鹿島埠頭(株)	300	50.0	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託	
(株)茨城ポートオーソリティ	2,948	53.0	茨城港における港湾施設の管理受託, 船舶代理店業, 荷主代行業, ひたちなか地区における都市づくり推進事業	
(公財)茨城県教育財団	10	100.0	社会教育研修施設等の管理の受託, 埋蔵文化財の発掘調査事業等	
(公財)茨城県体育協会	69	50.9	県民のスポーツ振興, 運動公園の受託管理等	
(公財)茨城県暴力追放推進センター	804	37.3	暴力団による不当要求の防止	
(公財)茨城県企業公社	40	75.0	浄水場の運転管理業務等	

※「地方自治法施行令第152条第1項第3号の規定に基づき予算の執行に関する知事の調査等の対象となる法人を定める条例(平成24年12月27日条例第50号)」に基づき, 県が資本金, 基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している法人について知事の調査等の対象となったため, 鹿島臨海鉄道(株)及び(一財)茨城県建設技術管理センターを平成24年度決算より連結対象としている。

(2) 用語の定義等

① 販売用不動産の評価方法

地方公共団体財政健全化法における将来負担率を算定する際の評価基準を用いて算定し, 流動資産に計上。

② 退職手当引当金

第三セクター等の各団体は, 主として期末時点において職員全員が自己都合等により退職した場合の要支給額を計上。

2 連結貸借対照表の概要

(1) 総括

県連結後の「資産」の合計（各会計間での出資、貸付、借入等について純計作業をした後の数値）は、4兆9,616億円（前年度比2,866億円の減）を計上したのに対し、「負債」の合計は、3兆538億円（同300億円の減）となり、資産と負債の差である「純資産」は、1兆9,078億円（同2,566億円の減）となっています。

「公営企業会計」で資産が減少している主な要因は、平成26年度からの地方公営企業会計基準見直しにより、みなし償却制度が廃止されたこと等によります。

(億円)

区 分	資産A			負債B			純資産C = A - B		
	H25末	H26末	26-25	H25末	H26末	26-25	H25末	H26末	26-25
普通会計	40,132	39,381	△ 751	25,408	25,381	△ 27	14,725	14,001	△ 724
対資産比率	-	-	-	63%	65%		37%	35%	
公営企業会計	9,358	7,696	△ 1,662	2,071	2,285	214	7,287	5,411	△ 1,876
対資産比率	-	-	-	22%	30%		78%	70%	
その他特別会計	3,071	2,759	△ 312	3,017	2,570	△ 447	54	189	135
対資産比率	-	-	-	98%	93%		2%	7%	
地方公社	475	495	△ 20	281	298	△ 17	194	197	3
対資産比率	-	-	-	59%	60%		41%	40%	
第三セクター	991	981	△ 10	550	520	△ 30	441	461	20
対資産比率	-	-	-	55%	53%		45%	47%	
純計後※	52,482	49,616	△ 2,866	30,838	30,538	△ 300	21,644	19,078	△ 2,566
対資産比率	-	-	-	59%	62%		41%	38%	

※ 連結対象会計間で行われている貸借等関係等の内部取引については、相殺消去を実施

(2) 資産の部

総資産は、4兆9,616億円で、その大部分が「公共資産」の4兆3,143億円です。そのほか「投資等」2,744億円、「流動資産」3,729億円となっています。

(3) 負債の部

負債総額は、3兆538億円で、大部分が「地方債残高（翌年度償還予定額含む）」2兆5,693億円と「退職手当等引当金」2,785億円です。

3 連結行政コスト計算書の概要

「行政コスト」は9,552億円を計上したのに対し、事業収益を含めた「経常収益」は1,944億円となり、差し引いた「純経常コスト」は7,608億円となっています。また、「純経常行政コスト」のほとんどは普通会計によるものです。

(億円)

【経常行政コスト】	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
人にかかるコスト	3,184	2,918	129	18	3	116
うち人件費	2,946	2,670	116	18	2	111
うち退職手当引当金繰入	44	38	6	0	0	0
物にかかるコスト	2,274	1,554	445	138	4	223
移転支出的なコスト	3,366	3,522	19	15	0	6
その他のコスト	728	229	72	374	12	41
合計 A	9,552	8,223	665	545	19	386

(億円)

【経常収益】	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
使用料・手数料等	141	141	-	-	-	0
分担金・負担金等	145	100	1	47	-	1
事業収益等	1,658	-	772	748	21	399
経常収益 計 B	1,944	241	773	795	21	400
純経常コスト A-B	7,608	7,982	△108	△250	△2	△14

4 連結純資産変動計算書の概要

期末純資産残高は、前年度から2,566億円減少し、1兆9,078億円となっていますが、普通会計及び公営企業会計の減少によるものです。

(億円)

項目	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
期首純資産残高 A	21,644	14,725	7,287	54	194	441
純経常行政コスト	△7,608	△7,982	108	250	2	14
税等一般財源等	5,936	5,936	-	-	-	-
補助金等受入	1,320	1,335	112	△12	-	8
資産評価替え	52	52	-	-	-	0
臨時損益等	△2,266	△65	△2,097	△104	0	△2
期末純資産残高 B	19,078	14,001	5,410	188	196	461
増減額 B-A	△2,566	△724	△1,877	134	2	20

5 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は2,807億円の黒字、「公共資産整備収支」は61億円の黒字となり、「投資・財務的収支」は2,825億円の赤字となりましたが、全体としては43億円の黒字となりました。

(億円)

項目	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
A 経常的収支	2,807	2,287	227	257	△19	78
経常的支出	7,425	6,532	482	293	44	376
経常的収入	10,232	8,819	709	550	25	454
B 公共資産整備収支差額	61	△508	△109	645	34	△3
公共資産整備支出	1,978	1,683	190	100	-	4
公共資産整備収入	2,039	1,175	81	745	34	1
C 投資・財務的収支差額	△2,825	△1,749	△118	△888	△18	△56
投資・財務的支出	4,105	2,881	241	904	18	104
投資・財務的収入	1,280	1,132	123	16	0	48
歳計現金増減額 D = A + B + C	43	30	0	14	△3	19

(億円)

	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
期首歳計現金残高 E	822	186	401	71	27	118
期末歳計現金残高 F = D + E	865	216	401	85	24	137

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	2,883,922,595		①普通会計地方債	1,942,618,140	
②教育	427,522,271		②公営事業地方債	270,784,670	
③福祉	11,261,759		地方公共団体計	2,213,402,810	
④環境衛生	270,857,759		(2) 関係団体		
⑤産業振興	405,527,353		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥警察	28,101,214		②地方三公社長期借入金	16,695,502	
⑦総務	127,809,468		③第三セクター等長期借入金	73,932,858	
⑧収益事業	11,581,737		関係団体計	90,628,360	
⑨その他	8,738,032		(3) 長期未払金	3,143,733	
有形固定資産計	4,175,322,188		(4) 引当金	293,556,573	
(2) 無形固定資産	130,342,107		(うち退職手当等引当金)	278,542,108	
(3) 売却可能資産	8,626,110		(うちその他の引当金)	15,014,465	
公共資産合計	4,314,290,405		(5) その他	8,121,963	
2 投資等			固定負債合計	2,608,853,439	
(1) 投資及び出資金	27,539,158		2 流動負債		
(2) 貸付金	125,102,525		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	83,565,602		①地方公共団体	355,888,312	
(4) 長期延滞債権	38,885,927		②関係団体	7,138,854	
(5) その他	28,161,722		翌年度償還予定額計	363,027,166	
(6) 回収不能見込額	△ 28,889,215		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	843,453	
投資等合計	274,365,719		(3) 未払金	12,872,733	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	34,433,300	
(1) 資金	75,608,184		(5) 賞与引当金	19,449,231	
(2) 未収金	15,481,222		(6) その他	14,313,933	
(3) 販売用不動産	162,341,984		流動負債合計	444,939,816	
(4) その他	119,566,557		負債合計	3,053,793,255	
(5) 回収不能見込額	△ 53,182		純資産合計	1,907,854,729	
流動資産合計	372,944,765		負債及び純資産合計	4,961,647,984	
4 繰延勘定		47,095			
資産合計		4,961,647,984			